

平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月8日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東
 コード番号 6184 URL http://www.kamakura-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 祐孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)須藤 諭史 (TEL)03(6262)3521
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	641	17.3	159	51.1	156	52.1	99	61.5
28年1月期第2四半期	546	—	105	—	102	—	61	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	49.60	46.00
28年1月期第2四半期	34.62	—

(注) 当社は、平成27年1月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年1月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	914	726	79.4
28年1月期	868	623	71.7

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 726百万円 28年1月期 623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,315	14.6	320	41.8	315	49.2	190	51.1	94.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期2Q	2,009,600株	28年1月期	2,005,000株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	一株	28年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期2Q	2,005,809株	28年1月期2Q	8,900株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動への警戒から、個人消費や物価上昇ペースが鈍化し、株価・為替も不安定な推移をたどるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するライフエンディング市場におきましては、潜在的需要は人口動態を背景に年々増加すると推測され、「終活」の浸透が進み、ライフエンディングに対する社会的関心は日増しに高まりを見せております。しかし、社会の変化に伴いユーザーの価値観やニーズも変化しつつあり、各サービス形態の変化が徐々に顕在化しております。仏壇仏具やお墓等におきましては、ユーザーの節約志向に加え、生活スタイルや価値観の変化による購入商品の小型化・低価格化が継続しております。

このような事業環境の中、当社は相談窓口としてコールセンターの充実などに継続して努めていくとともに、運営サイトをよりユーザビリティの高いものへと改良を重ねることや、ユーザーの満足度を向上させるために相談会やセミナーを実施するなど、数多くの施策を行なって参りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、641,153千円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益は159,734千円（前年同四半期比51.1%増）、経常利益は156,250千円（前年同四半期比52.1%増）、四半期純利益は99,484千円（前年同四半期比61.5%増）となりました。

なお、当社はライフエンディングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は914,173千円（前事業年度末比45,337千円増）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の増加(同37,770千円増)であります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は821,834千円（前事業年度末比7,219千円減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(同17,589千円減)、売掛金の増加(同20,172千円増)、繰延税金資産の減少(同5,476千円減)であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は92,338千円（前事業年度末比52,557千円増）となりました。主な要因は保険積立金の増加(同12,934千円増)、敷金及び保証金の増加(同37,700千円増)であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は160,915千円（前事業年度末比52,322千円減）となりました。主な要因は、未払法人税等の減少(同35,345千円減)、未払消費税等の減少(同13,263千円減)であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は26,995千円（前事業年度末比5,413千円減）となりました。主な要因は、長期借入金の減少(同5,000千円減)であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は726,262千円（前事業年度末比103,072千円増）となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加(同99,484千円増)であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の業績予想については、平成28年3月10日に公表しました予想から変更ありません。

なお上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,325	586,736
受取手形	1,716	-
売掛金	196,671	216,843
製品	6,760	6,396
仕掛品	1,537	2,058
貯蔵品	163	191
前払費用	9,339	6,708
繰延税金資産	10,889	5,413
その他	468	-
貸倒引当金	△2,819	△2,513
流動資産合計	829,054	821,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,549	1,022
工具、器具及び備品	1,135	1,852
有形固定資産合計	2,685	2,875
無形固定資産		
ソフトウェア	8,489	10,761
ソフトウェア仮勘定	-	265
その他	202	202
無形固定資産合計	8,692	11,229
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,998	4,193
敷金及び保証金	21,864	59,565
保険積立金	-	12,934
その他	1,540	1,540
投資その他の資産合計	28,403	78,233
固定資産合計	39,781	92,338
資産合計	868,835	914,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,091	3,309
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	42,782	42,960
未払費用	49	42
未払法人税等	85,839	50,493
未払消費税等	31,183	17,919
前受金	8,467	6,862
預り金	11,660	11,809
賞与引当金	15,162	17,518
流動負債合計	213,238	160,915
固定負債		
長期借入金	25,000	20,000
退職給付引当金	7,408	6,995
固定負債合計	32,408	26,995
負債合計	245,646	187,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,700	215,494
資本剰余金		
資本準備金	173,700	175,494
資本剰余金合計	173,700	175,494
利益剰余金		
その他利益剰余金	235,789	335,274
繰越利益剰余金	235,789	335,274
利益剰余金合計	235,789	335,274
株主資本合計	623,189	726,262
純資産合計	623,189	726,262
負債純資産合計	868,835	914,173

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間(自平成27年2月1日 7月31日)	平当第2四半期累計期間(自平成27年成28年2月1日 7月31日)
売上高	546,820	641,153
売上原価	266,738	250,452
売上総利益	280,081	390,700
販売費及び一般管理費	174,398	230,966
営業利益	105,683	159,734
営業外収益		
受取利息	37	41
為替差益	1,158	-
その他	307	242
営業外収益合計	1,502	284
営業外費用		
支払利息	1,455	240
為替差損	-	3,304
株式公開費用	2,000	-
和解金	1,000	-
その他	9	223
営業外費用合計	4,464	3,768
経常利益	102,720	156,250
税引前四半期純利益	102,720	156,250
法人税、住民税及び事業税	39,166	50,483
法人税等調整額	1,938	6,282
法人税等合計	41,104	56,765
四半期純利益	61,615	99,484

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間(自平成27年2月1日 7月31日)	平当第2四半期累計期間(自平成27年成28年2月1日 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	102,720	156,250
減価償却費	3,143	2,537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	471	△306
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	2,355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,065	△413
受取利息及び受取配当金	△37	△41
支払利息	1,455	240
為替差損益(△は益)	△1,158	3,304
売上債権の増減額(△は増加)	△22,603	△18,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,573	△4,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	344	△184
未払金の増減額(△は減少)	△16,669	177
その他	△2,199	△11,449
小計	56,801	129,233
利息及び配当金の受取額	37	41
利息の支払額	△1,455	△247
法人税等の支払額	△406	△85,829
法人税等の還付額	10,339	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,316	43,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	-	△1,063
無形固定資産の取得による支出	△400	△4,201
敷金及び保証金の差入による支出	-	△37,700
保険積立金の積立による支出	-	△14,809
保険積立金の解約による収入	-	1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△56,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	3,588
短期借入金の増減額(△は減少)	30,000	-
長期借入金の返済による支出	△228,493	△5,000
リース債務の返済による支出	△266	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,759	△1,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,158	△3,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,285	△18,189
現金及び現金同等物の期首残高	418,993	576,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	285,708	557,855

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ライフエンディングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割による新株式の発行について

当社は、平成28年8月12日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成28年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合で分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,009,600株
今回の分割により増加する株式数	6,028,800株
株式分割後の発行済株式総数	8,038,400株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成28年9月14日
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年10月1日

④ その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の増加はありません。

⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8.65円	12.40円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—円	11.50円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は新株予約権の残高がありますが非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。